

(様式第1号)

年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者

所在地

商号又は名称
代表者 氏名

企画提案競技参加資格審査申請書

令和6年度に宮崎県県土整備部技術企画課が行う「電子入札等システムサービス利用業務」の企画提案競技の参加資格審査について、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、令和6年宮崎県告示第72号に規定する資格を有する者であること並びに本申請書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 会社名

2 所在地

3 代表連絡先
・電話番号
・FAX番号

4 担当者
・部署名
・職・氏名
・電話番号
・FAX番号
・メールアドレス

(様式第2号)

年 月 日

委 任 状

宮崎県知事 殿

申請者 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名

を代理人と定め、宮崎県県土整備部技術企画課が行う「電子入札等システムサービス利用業務企画提案競技」に関し下記の権限を委任します。

記

- 1 企画提案競技参加資格審査申請その他各種届出について
- 2 企画提案及び見積について
- 3 契約の締結について
- 4 保証金の納付並びに還付請求及び領収について
- 5 契約代金の請求及び受領について
- 6 契約に関する各種証明事項について

(様式第3号)

年 月 日

質 問 書

宮崎県知事 殿

質問者

所 在 地

商号又は名称

代表者 氏名

1 質問内容

(実施要領・仕様書等の記載内容についての質問であれば、記載箇所が特定できるよう、資料名、項目名、番号なども記述してください。)

2 質問者

・担当者氏名

・E-mail

※ 質問内容が上記に書ききれないとき、又は複数あるときなどは、上記1に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付して差し支えありません。

(様式第4-1号)

企 画 提 案 書

年 月 日

宮崎県知事 殿

提 出 者
所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

(連絡先)
氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
電子メールアドレス

下記の業務について、別添のとおり企画提案書を提出します。
なお、添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

業務の名称 「電子入札等システムサービス利用業務」

(様式第4-2号)

1 本業務を担当する部署（本業務を担当する部署について記載する）			
①	担当部署名		
②	担当職員数	名（ 年 月 日現在）	
2 企業の業務実績（企業の過去5年間の同種の実績を記載する）			
	業 務 名	開発・保守の別	技術的特徴

※過去5年間の実績は開発業務、保守業務の各々10件程度まで記載すること。

※企業の業務実績として記載した業務について、当該契約書の写しを提出すること。

※同種の開発業務及び保守業務の認定範囲は、国・都道府県・政令市において実施した「電子入札システム開発業務」、「電子入札システム保守業務」とする。また、保守業務については、同一自治体の同一システムについては1件とする。

(様式第4-3号)

3 予定技術者の経歴及び業務実績等			
○ ○ 技 術 者 経 歴 書			
①氏名		生年月日	
②企業名及び部署名			
③手持ち業務の状況 (年 月 日現在)			
	業 務 名	発注機関名	履行期限
④過去5年間の同種の開発業務及び保守業務の実績			
	業 務 名	開発・保守の別	技術的特徴

※管理技術者、照査技術者、担当技術者について、技術者1名につき1枚ずつ作成すること。

※過去5年間の実績は開発業務、保守業務の各々10件程度まで記載すること。

※業務実績として記載した業務について、当該契約書の写しを提出すること。

※同種の開発業務及び保守業務の認定範囲は、国・都道府県・政令市において実施した「電子入札システム開発業務」、「電子入札システム保守業務」とする。また、保守業務については、同一自治体の同一システムについては1件とする。

(様式第4-4号)

4 当該システムの保守体制（当該システムの保守体制等について記載する）		
①	担当部署名	
②	保守の拠点から運用場所までの所要時間（分単位で記載）	分
③	開庁時間内における保守の可能な時間帯	: ~ :
	開庁時間外における緊急対応の可否	対応可 対応不可
④	保守体制図（通常時、障害等発生時の体制図を記載する）	
	※別紙でも可	

(様式第4-5号)

5 開発方針	
①	システムの構築方針 ※別紙でも可
②	システム構成及びデータセンターの概要（システムの構成図及びデータセンターの概要について） ※別紙でも可
③	操作性（画面設計の工夫等について） ※別紙でも可
④	高速性 ア．案件登録処理時間の想定値、高速性の確保について ※別紙でも可 イ．開札処理時間の想定値、高速性の確保について ※別紙でも可
⑤	長期運用性 ア．コアシステムのサポートが終了した時の対応について ※別紙でも可

	イ. コアシステムのバージョンアップに対して
	※別紙でも可
	ウ. ミドルウェアのバージョンアップに対して
	※別紙でも可
⑥	データ容量 (システムに添付できるファイル容量について)
	※別紙でも可
⑦	データ移行 (既存の入札情報サービス及び電子入札システムのデータ移行について)
	※別紙でも可

(様式第4-6号)

6 開発手法	
①	開発スケジュール（システム開発に関する詳細な工程計画）
	※別紙でも可
②	LGWAN-ASP サービスの接続時期等（電子入札の LGWAN-ASP アプリケーション及びコンテンツサービスの登録（予定）時期、サービス提供地域を記載する。）
	※別紙でも可
③	仕様変更対応（プログラム設計段階での画面機能等の修正要望への対応について）
	※別紙でも可

(様式第4-7号)

7 開発事項の理解	
①	電子入札システムにおいて仕様でない発注者の利便性向上に繋がる機能について
	※別紙でも可
②	入札情報サービスにおいて仕様でない発注者等の利便性向上に繋がる機能について
	※別紙でも可

(様式第4-8号)

8 セキュリティ管理	
①	セキュリティ対策に関する事項について
	※別紙でも可
②	データセンターの情報セキュリティ資格について
	※別紙でも可

(様式第4-9号)

9	運用・保守管理
①	システム稼働時間
	※別紙でも可
②	運用維持管理体制（システムの運用保守業務に関する事項について）
	※別紙でも可
③	ヘルプデスクの対応
	ア．設置場所、業務時間、業務内容等について
	※別紙でも可
	イ．対応内容をシステム改修、運用体制等につなげるための仕組みについて
	※別紙でも可
④	コミュニケーションツール（本業務の発注者と受注者のコミュニケーションツールについて）
	※別紙でも可
⑤	監視保守（監視に対する考え方等について）
	※別紙でも可
⑥	障害対応（障害対応、障害保守に対する考え方等について）
	※別紙でも可

(様式第4-10号)

10	研修支援
①	仕様書に記載する事項を基本とした実施方法や内容について
	※別紙でも可

(様式第4-11号)

11 その他考慮すべき事項	
①	本県内企業の活用について（県内営業所の有無及び下請業者等の採用計画等）
	※別紙でも可
②	「仕様書」の仕様を全て満足することができるか
	満足するか否かを記載

(様式第5号)

12 業務機能（機能要件回答書）

- ・本県が要求する機能要件への対応可否について、「◎…標準機能」、「○…カスタマイズ対応」、「△…運用提案で対応」「×…対応不可」で回答すること。
- ・「○」又は「△」の場合、実現内容を備考欄または企画提案書に記載すること。「○」については、今回調達コスト及び期間内で対応すること
- ・要求機能を越える機能又は要求機能の対応に関する補足等があれば、備考欄に記載すること。

項番	仕様書分類	項目	機能	対応可否	備考
1	1-2. 基本要件	(13) 共同利用	本県と県内市町村との共同利用を可能とするシステム設計及び構築を行うこととし、各自治体で入札方式毎の初期表示が異なる設定が可能となるシステムとすること。 利用開始までに共同利用に参加している全ての市町村にヒアリングを行い、各自治体で入札方式毎の初期表示が異なる設定をシステムに反映すること。		
	第2章	業務機能			
2	(1) 入札業務	①案件登録業務等	調達案件情報をシステムに登録を行うための機能を有すること。		
3		②一般競争入札（事前審査）における入札参加資格確認申請書受付業務等	一般競争入札（事前審査）において、案件情報を公開し、入札参加資格確認申請書を受け（確認）する機能を有すること。		
4		③指名競争入札（随意契約）における指名（見積）業者の登録等	指名（見積）業者情報を検索し、登録等を行う機能。また、指名（見積）の状況の通知等を行うための機能を有すること。		
5		④入札金額の受付及び総合評価落札方式（地域企業育成型）における技術評価点の登録等	入札書の開札を行い、入札金額及びその事務情報を基にした入札状況を登録するための機能を有すること。		
6		⑤落札者の決定業務	入札（見積）状況により入札（見積）結果を登録し、決定通知書等を発行する機能を有すること。		
7		⑥利用者登録	既存の事務管理システム等から電子入札システムの業者情報マスタに競争入札参加者名簿情報を取込み、入札参加者がシステムを利用するに当たり、その情報を使用して、必要な情報の登録、修正、更新ができる機能を有すること。		
8		⑦応札環境登録	特定の項目にチェックを入れることにより、自社の応札環境を県に報告でき、報告内容を常時画面上で表示できる機能を有すること。		
9		⑧一般競争入札（事前審査）における入札参加資格確認申請書提出業務等	一般競争入札（事前審査）において、案件情報を検索・参照し、入札参加資格確認申請書を提出する機能を有すること。		
10		⑨指名競争入札（随意契約）における指名通知（見積依頼）の参照等	指名競争入札（随意契約）において、指名（見積依頼）を受けた者が案件情報を検索・参照し、指名（見積依頼）通知等を参照するための機能を有すること。		
11		⑩入札書の提出等	入札を行う案件及び再入札を行う案件に対して、入札書等の提出・受付・締切等をするための機能を有すること。		
		(2) 入札情報公開業務			
12		①発注見通し	工事の場所、期間、種別、入札を行う時期等、発注見通しを登録、公開等を行う機能。		
13		②入札公告	入札業務で登録した案件の入札公告を公開する機能。また、公告情報をシステムから直接登録等を行う機能。		
14		③入札（見積）結果	入札業務で登録した入札結果情報を、公開する機能。また、結果情報をシステムから直接登録等を行う機能。		
15		④契約結果及び変更結果	工事の名称、場所、種別、概要や契約の相手方、契約金額等の契約情報を登録、公開等を行う機能。		
	(3) 統計管理業務				
16		①統計資料の出力	入札結果の情報を基に、案件名称、発注機関名、開札日、公告日、予定価格、入札参加者、落札者、落札価格等、入札に関する統計資料を一覧でファイル（CSV形式等）が出力できる機能。		
	第3章	入札方式別処理概要			
	①共通機能				
17	発注者（LGWAN）	案件登録	業務画面から案件を新規に直接登録できること。		
18			既存の事務管理システムから連携された入札案件情報から、登録できること。連携された情報は修正して登録できること。また、未入力項目は、補足入力することが可能であること。		
19	発注者（LGWAN）	案件登録	入札案件情報をCSVファイルから取り込み（手動取込）、登録できること（ExcelファイルからCSVファイルへ変換するツールを提供すること）。取り込んだ情報は修正して登録できること。また、未入力項目は、補足入力することが可能であること。 複数の案件を一括で登録できること。		

項番	仕様書分類	項目	機能	対応可否	備考	
20	発注者 (LGWAN)	案件登録	調達案件名称、工事番号、調達区分(工事・業務(委託))、入札方式(一般競争入札(事前審査)・一般競争入札(事後審査)・指名競争入札・随意契約)、業務区分(工事:29業種・業務:測量・土木関係建設コンサルタント業務・地質調査業務・補償関係コンサルタント業務・建築設計業務・その他)、落札方式(価格競争・総合評価・総合評価(地域企業育成型))、政府調達案件(該当・非該当)、入札時VE(あり・なし)、内訳書(あり・なし)、電子くじ(該当・非該当)の入力もしくは選択ができること。			
21			工事または案件内容、公告文等URL、入札説明書等URLの入力ができること。			
22			一般競争入札の場合、本店または営業所所在地・業種・等級により入札参加資格の自動チェック機能を有すること。			
23			契約担当者の情報として契約者名、発注機関(部)、発注機関(課係・事務所)、役職名、役職氏名が入力できること。			
24			入札説明書・案件内容に関する説明請求窓口の情報として発注機関(部)、窓口名が入力できること。			
25			参加資格なし理由請求窓口として発注機関(部)、窓口名が入力できること。			
26			非落札理由請求宛先として発注機関(部)、窓口名が入力できること。			
27			公告日/公示日等・入札説明書説明請求期限・参加申請書受付開始日時・参加申請書受付締切日時・入札参加資格確認結果通知書発行開始日時・入札参加資格確認結果通知書発行終了日時・入札書受付開始予定日時・入札書受付締切予定日時・内訳書開封予定日時・開札予定日時が入力できること。			
28			工期または履行期限、実施場所の入力ができること。			
29			案件検索	入札案件情報を条件検索できること。		
30			案件変更・削除	登録された案件情報を変更・削除できること。		
31			予定価格登録	予定価格を案件登録時に登録できること。また、事前の公表、未公表を選択できること。なお、案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。		
32			低入札価格調査対象入札案件等識別	低入札価格調査基準対象案件、最低制限価格設定案件、どちらも設定しない案件であることを選択できること。		
33		最低制限価格、低入札調査基準価格、失格基準価格登録	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。登録時に事前の公表、未公表を選択できること。また、事前未公表の場合でも、低入札価格調査基準対象案件、最低制限価格設定案件、どちらも設定しない案件の識別は公表できること。(最低制限価格または低入札調査基準価格のどちらも設定しないことを選択した場合も登録時に事前の公表、未公表を選択できること。)なお、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。			
34			失格基準価格の登録を可能とし、調査基準価格との金額関連チェックを実施すること。過去案件の履歴参照画面でも失格基準価格が参照できること。			
35		開札日時変更	開札日時を変更できること。また、開札時間の設定を繰り上げる変更もできること。変更情報は日時変更通知等で公開できること。			
36		入札書提出状況の確認	入札書提出状況の確認ができること。			
37		入札書受付締切	入札案件単位で、入札書の受付を自動で締切りできること。また自動で入札締切通知書を発行できること。			
38		紙入札書登録	紙で入札書を提出してきた入札参加者の入札金額、くじ番号、提出順を開札時、開札機能の使用前に登録できること。			
39			紙入札書不着の電子業者、一般競争入札等で参加申請から紙で参加した業者、応札途中で紙入札へ変更した電子業者の登録については、紙入札を入力する画面を表示し、入力できること。			
40		開札	案件毎に開札予定日時が過ぎてから、開札機能が利用できるようになること。			
41			電子で入札された入札書を一括開札できること。			
42			開札した入札書を入札金額順に並べ替え、一覧で表示できること。			
43			開札状況において、「業者状況」の種類の中に「無効」を追加し、開札後に業者を無効に設定できること。当内容は事務管理システムにも連携すること。			
44			対象業者に対して低入札依頼書発行チェックができることとし、チェックした業者に通知書を発行できること。また状況登録画面にも内容を表示できること。(当機能は宮崎県のみ)当内容は事務管理システムにも連携すること。			
45			内訳書開封予定日時となった時点で、内訳書確認画面でチェックを入れて登録を行えること。			
46			アナウンス機能	落札候補者1社に対し、資料提出等の依頼事項をシステムにて通知できること。併せて、依頼を行った落札候補者へメールを自動発信できること。		
47			アナウンスは、表示/非表示を切り替えられること。			
48		1案件に対し、複数のアナウンスを登録できること。				
49		落札候補者に提示する資料が複数ファイル(最大8ファイル)添付できること。				
50		登録したアナウンス内容の修正ができること。				
51		落札候補者から提出された資料が確認できること(ダウンロード機能を利用)。				
52	結果登録	「落札者決定」、「調査必要・保持保留」、「取りやめ」から選択できること。				
53		落札決定者を登録できること。				

項番	仕様書分類	項目	機 能	対応可否	備考	
54	発注者 (LWAN)	結果登録	入札参加者に対して落札決定通知書を発行できること。			
55			既存の事務管理システムから連携された案件については、入札結果の情報を既存の事務管理システムへ連携すること。また、事務管理システムと連携していない調達機関等もあるため、入札結果の情報をCSVファイルで取り出せるようにすること。			
56		くじ引き機能	入札状況により、電子くじの機能を使用できること。			
57			くじ機能を使用した案件については、くじ番号等くじ機能判定の結果を入札参加者に通知できること（落札者決定時）。			
58		通知機能	システムから入札参加者に発行される各種通知に対し、入札参加者あてに電子メールを利用して通知発行を知らせることができること。またこの自治体から来たメールがわかるように、自治体名を入れること。			
59		低入札価格調査書類提出依頼書	低入札依頼書発行チェックがされた業者に対して発行できること。			
60			発行後、見積依頼通知書は参照・印刷できること。			
61		再入札対応	最低制限価格未満の業者も再入札に参加できるようにすること。			
62			再入札通知書には、予定価格を超過している入札参加者の中で最低の入札金額を入札最低金額として表示すること。			
63			発行後、再入札通知書を参照・印刷できること。			
64		見積依頼通知（不随契の場合）	見積依頼業者に対して、見積依頼通知を発行することができること。			
65			発行後、見積依頼通知書は参照・印刷できること。			
66		取りやめ	入札状況登録の入札状況の種別で「取りやめ」を選択し、開札前あるいは開札後に、落札者を決定せず、取りやめ通知書を発行できること。			
67			開札前に取りやめを行う場合は、提出された入札書を「無効」として登録できること。			
68			発行後、取りやめ止め通知書は参照・印刷できること。			
69		首長／所属長対応	指名通知書や落札決定通知書の各通知書に表示する首長または所属長の役職及び氏名を各調達機関で設定できること			
70		業者情報検索	システムが管理する業者情報について、業者番号、業者名称、住所等で曖昧検索ができること。また、検索条件に利用者登録の済、未済の別で検索できること。			
71			上記で検索した情報をCSVファイルで出力できること。			
72			自治体毎に独自の利用者登録が可能な業者の作成ができること。			
73			上記の独自に登録する場合、複数業者を一括して作成できるとし、その場合CSVファイルから取込ができること（ExcelファイルからCSVファイルへ変換するツールを提供すること）。			
74		新規業者登録機能	業者情報を入力し、新規の紙業者としてシステムに登録できること。			
75		システム利用者等の管理	ログイン及びログアウト等のシステムへの接続及び利用権限を管理ができること。			
76		業務支援検索	開札日、公告日等で案件毎の事務進捗状況が検索できること。進捗状況登録画面に、落札状況を初期表示できること。			
77			当日の作業内容や案件の処理状況の把握が簡便にできること。受領確認状況で、「受領業者数+紙業者数 ≠ 参加業者数」の場合、受領業者数を赤字で表示できること。			
78		ワнтаイムパスワード発行	添付ファイルダウンロード用のワнтаイムパスワードを発行し、画面に表示させること。			
		発注者 (インターネット)				
79			ログイン機能	長さは8桁から64桁の幅で設定可能とすること。ワнтаイムパスワードを発行しログイン後は使用できなくなる。ログイン失敗回数をシステムで設定でき、回数到達時は発行したパスワードではログインできなくなる。こと。		
80			案件検索機能	ログインユーザの所属配下の案件を対象とする。案件番号、案件名称、調達区分、入札方式、検索日付（範囲指定）、案件状況、開札状況、案件担当者、案件表示順で検索ができること。検索結果は一覧で表示できること。案件を選択しダウンロード画面に遷移できること。検索結果で表示された業者名をクリックすると、該当の業者情報が表示できること。		
81	ダウンロード機能	入札方式に応じて、対象の申請書がダウンロードできること。（競争参加資格確認申請書に関係する書類、VE提案書、内訳書等）個別と一括のダウンロードが選択できること。ダウンロードの実施状況が確認できること。入札回数に応じた内訳書がダウンロードできること。内訳書（入札）、内訳書（見積）の添付ファイルは案件に登録された開封予定日時を過ぎていない場合、一括DLボタンでの添付ファイルのダウンロードが行えないこと。見積明細書（入札）、見積明細書（見積）の添付ファイルは案件に登録された開札予定日時を過ぎていない場合、一括DLボタンでの添付ファイルのダウンロードが行えないこと。ダウンロードするファイル名は分かりやすくすること。				

項番	仕様書分類	項目	機 能	対応可否	備考
	管理者（発注者）				
			自治体毎に管理者機能が使用できること。管理者機能とは以下の機能をいう		
82		①入札業務 利用者情報管理	発注者のＩＣカードに付与する権限を設定できること。		
83		②入札情報公開業務 公表項目の設定	自治体毎で公表する項目が異なるため、公表する項目を自治体毎で設定できること （例：入札公告や指名結果公表時の予定価格の公表・未公表や最低制限価格の公表・未公表、また指名競争入札では指名結果の公表時に指名した者の商号等は公表するが、随意契約では見積依頼をした者の商号等は公表しない点など）。		
	入札参加者				
84		案件検索	入札案件情報を条件検索できること。		
85			検索条件「工事種別」や「工事／業務委託状態」を削除するなど検索がしやすい画面とすること。		
86		案件参照	入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できること。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。 通知された低入札価格調査書類提出依頼書の確認が可能であること		
87		共同企業体の対応	一般競争入札等で競争参加資格確認申請書提出時に、代表構成員が共同企業体を選択でき、共同企業体による電子入札システムでの参加ができること。		
88			代表構成員が選択する共同企業体名称は、発注者が事前に電子入札システムで作成を可能にすること。若しくは、既存の事務管理システムから連携された共同企業体を使用できること。		
89		入札書	所定の形式に従い、入札金額を登録し作成できること。また作成した入札書を確認、提出できること。		
90			任意のくじ番号を登録しないと作成、提出できないこと。		
91			発注者が内訳書等の添付を指定した場合は、入札書に内訳書を登録し、提出できること。またその場合は、添付書類が存在しない場合は、提出できないこと。		
92			入札書提出開始日時を過ぎるまでは、入札書を提出することができないこと。		
93			入札書提出締切日時を過ぎた場合は、入札書を提出することができないこと。		
94			入札書提出前に、入札書の内容を印刷できること。なお、その場合は添付ファイル名が表示できること。		
95		入札辞退届提出	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。		
96		アナウンス機能	発注者が登録したアナウンス内容をシステムにて確認できること。		
97			提出依頼のあった資料を添付できること。また、資料提出と同時に、発注者宛に登録完了のメールが発信されること。		
98		落札確認	落札の結果を確認できること。		
99		利用者登録機能	電子入札システムを利用するにあたり、必要な情報の登録、変更、更新ができること。		
100		応札環境報告機能	特定の項目にチェックを入れることにより、自社の応札環境を県に報告でき、報告内容を常時画面上で表示できる機能。（指名を希望しない業種）既存の事務管理システムに登録情報を連携できること。		
	入札情報公開業務				
101		入札公告、指名結果、入札結果の登録、公開、添付資料	既存の事務管理システムから自動連携された情報から登録できること。連携した情報は、修正、補足入力することが可能であること。また、新規に画面から直接登録できること。		
102			発注者は、公開する情報を、公開前に一旦保存し、内容確認後に公開できること。		
103			発注者は情報公開した情報を公開後に、公開中止、修正、削除ができること。		
104			複数の案件の情報を一括して登録、公開ができること。		
105			指定した公開日時になると情報を公開できること。		
106			発注者は、関係する資料（複数資料）を登録し、公開できること。		
107			入札参加者は、資料をダウンロードすることができること。		
108			発注者は、資料の登録時に、入札参加者のダウンロード時の認証機能を設定できること。		
109			上記項目については、設計図書等の登録を想定し、ダウンロード（閲覧）が可能となる業者指定等の条件設定ができること。また、一般競争入札においては、入札参加資格者のみダウンロード（閲覧）できること。		
110			発注者は、認証機能を設定した資料（設計図書等）をダウンロードした入札参加者の商号又は名称等を確認できること。		
111			入札結果において、失格基準価格（税込）、失格基準価格（入札比較金額＝税抜）に関する入力、表示ができること。		
112		発注見通し	CSVファイルから情報を一括登録できること（ExcelファイルからCSVファイルへ変換するツールを提供すること）。また、新規に画面から直接登録できること。		
113			発注者は情報公開された情報を公開後も修正、削除できること。		
114			入札参加者は、検索した情報を印刷できること。		

項番	仕様書分類	項目	機能	対応可否	備考
115	入札情報公開業務	契約情報	既存の事務管理システムから連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。		
116			CSVファイルから複数の案件情報を一括登録できること（ExcelファイルからCSVファイルへ変換するツールを提供すること）。また、新規に画面から直接登録できること。		
117			発注者は情報公開された情報を公開後も修正、削除できること。		
118			発注者は、関係する資料を登録し、公開できること。		
119			入札参加者は、資料をダウンロードすることができること。		
②一般競争入札（事前審査）					
120	発注者	案件登録	公告日に公告時刻の設定を追加すること。		
121		案件修正	案件情報を修正できること。		
122			設定した公告時刻前の案件情報を修正できること。		
123		案件削除	案件情報を削除できること。		
124			設定した公告時刻前の案件情報を削除できること。		
125		案件公開	入札参加者に対し、設定した時刻に案件情報を公開できること。		
126		入札中止	公告後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。		
127		紙入札業者の登録	紙で競争参加資格確認申請書を提出してきた入札参加者の情報を開札前に登録できること。また、紙で提出される入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。なお、この登録をした参加者については、電子入札システムで当該案件の入札書提出ができないこと。		
128		参加申請受付期間の変更	参加申請受付期間の日時変更ができること。		
129		入札期間、開札日時の変更	入札期間、開札日時の変更ができること。変更情報を入札参加者に通知できること。また、理由を掲載できること。		
130		入札書	案件登録時に、入札書提出時の添付資料の有無を設定できること。		
131		最低制限価格、低入札調査基準価格	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。		
132			制限価格、基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他入札参加者と区別して確認できること。		
133		入札参加資格確認申請書の受付	入札参加者が提出した競争参加資格確認申請書に関する書類（複数書類）を確認、一括でダウンロードできること。		
134			申請書の受付票を発行できること。また、複数者に一括して発行もできること。		
135		入札参加資格確認申請書の再提出	発注者が再提出を許可した場合、競争参加資格確認申請書の再提出ができること。		
136		入札参加資格確認通知書	競争参加資格の有無の通知書を作成、発行できること。また、複数者に一括して発行もできること。		
137		紙入札書登録	競争参加資格確認申請書の受付をシステムで対応した入札参加者が、紙で入札書を提出してきた場合も、入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。		
138		低入札調査辞退確認	入札金額が基準価格を下回った場合、各業者が調査を辞退するかどうかの意向がシステムで確認できること。また、過去案件参照時も各業者が提出した辞退の意向が確認できること。		
139		開札状況登録	「落札候補あり」、「調査必要・保持保留」、「落札候補あり（くじ）」、「再入札必要」、「不落随契」、「取りやめ」という開札状況を登録できること。		
入札参加者					
140	入札参加者	案件検索	入札案件情報を条件検索できること。		
141			入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できること。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。		
142		入札参加資格確認申請書	競争参加資格確認申請書に関する書類（複数書類）を登録し、提出できること。		
143		入札参加資格確認申請書	共同企業体の参加もできること。		
144		入札書	入札書に内訳書を登録し、提出できること。		
145			任意のくじ番号を登録できること。		
146			入札金額が基準価格を下回った場合、調査を辞退するかどうかを登録できること。		
147		入札辞退届提出	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。		
148		落札確認	落札の結果を確認できること。		

項番	仕様書分類	項目	機能	対応可否	備考
	入札情報公開業務				
149		登録	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。		
150		公開	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。		
151		入札結果	電子入札システムから自動連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。		
152			新規に画面から直接登録できること。		
153			発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。		
	③一般競争入札（事後審査：価格競争・総合評価（地域企業育成型を除く））				
154	発注者	案件登録	公告日に公告時刻の設定を追加できること。		
155		案件修正	案件情報を修正できること。		
156			設定した公告時刻前の案件情報を修正できること。		
157		案件削除	案件情報を削除できること。		
158			設定した公告時刻前の案件情報を削除できること。		
159		案件公開	入札参加者に対し、設定した時刻に案件情報を公開できること。		
160		入札中止	公告後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。		
161		入札業者の登録	紙で競争参加資格確認申請書を提出してきた入札参加者の情報を開札前に登録できること。また、紙で提出される入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。なお、この登録をした参加者については、電子入札システムで当該案件の入札書提出ができないこと。		
162		参加申請受付期間の変更	参加申請受付期間の日時変更ができること。		
163		入札期間、開札日時の変更	入札期間、開札日時の変更ができること。変更情報を入札参加者に通知できること。また、理由を掲載できること。		
164		入札書	案件登録時に、入札書提出時の添付資料の有無を設定できること。		
165		最低制限価格、低入札調査基準価格	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。		
166			制限価格、基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他入札参加者と区別して確認できること。		
167		紙入札書登録	競争参加資格確認申請書の受付をシステムで対応した入札参加者が、紙で入札書を提出してきた場合も、入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。		
168		低入札調査辞退確認	入札金額が基準価格を下回った場合、各業者が調査を辞退するかどうかの意向がシステムで確認できること。また、過去案件参照時も各業者が提出した辞退の意向が確認できること。		
169		開札状況登録	「落札候補あり」、「調査必要・保持保留」、「落札候補あり（くじ）」、「再入札必要」、「不落随契」、「取りやめ」という開札状況を登録できること。		
	入札参加者				
170	案件検索	入札案件情報を条件検索できること。			
171		入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できること。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。			
172	入札書	入札書に内訳書を登録し、提出できること。			
173		任意のくじ番号を登録できること。			
174		入札金額が基準価格を下回った場合、調査を辞退するかどうかを登録できること。			
175	入札辞退届提出	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。			
176	落札確認	落札の結果を確認できること。			
	入札情報公開業務				
177		登録	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。		
178		公開	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。		
179		入札結果	既存の業務管理システムから自動連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。		
180			新規に画面から直接登録できること。		
181			発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。		

項番	仕様書分類	項目	機 能	対応可否	備考
④一般競争入札（事後審査：総合評価（地域企業育成型））					
発注者					
182		案件登録	公告日に公告時刻の設定を追加すること。		
183		案件修正	案件情報を修正できること。		
184			設定した公告時刻前の案件情報を修正できること。		
185		案件削除	案件情報を削除できること。		
186			設定した公告時刻前の案件情報を削除できること。		
187		案件公開	入札参加者に対し、設定した時刻に案件情報を公開できること。		
188		入札中止	公告後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。		
189		紙入札業者の登録	紙で競争参加資格確認申請書を提出してきた入札参加者の情報を開札前に登録できること。また、紙で提出される入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。なお、この登録をした参加者については、電子入札システムで当該案件の入札書提出ができないこと。		
190		参加申請受付期間の変更	参加申請受付期間の日時変更ができること。		
191		入札期間、開札日時の変更	入札期間、開札日時の変更ができること。変更情報を入札参加者に通知できること。また、理由を掲載できること。		
192		入札書	案件登録時に、入札書提出時の添付資料の有無を設定できること。		
193		最低制限価格、低入札調査基準価格	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。		
194			制限価格、基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他人入札参加者と区別して確認できること。		
195		紙入札書登録	競争参加資格確認申請書の受付をシステムで対応した入札参加者が、紙で入札書を提出してきた場合も、入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。		
196		評価点の登録	評価点については、登録業者毎にCSVファイル等により取り込みが可能であること。		
197			ボタン操作のみで、金額と評価点により自動計算された評価値により順位付けが可能であること。		
198		落札候補者の決定	開札後評価値に応じて入札参加者全員の順位付けができること。なお、同値の場合は電子くじを自動で行い順位をつけること。		
199			「落札候補あり」、「調査必要・保持保留」、「再入札必要」、「不落随契」、「取りやめ止め」という開札状況を登録できること。		
200			入札状況登録で落札者の決定を保留し、競争参加資格を審査する旨の理由等を入力できる通知書を参加者全員に作成・発行できること。		
201			上記通知書に順位付けした業者名、入札金額、くじ番号、入札書到達日時の一覧が表示すること。		
202			発行後及び落札者決定後、上記通知書は参照・印刷できること。		
入札参加者					
203		案件検索	入札案件情報を条件検索できること。		
204		案件参照	入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できる。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。		
205		入札書	入札書に内訳書を登録し、提出できること。		
206			任意のくじ番号を登録できること。		
207			入札金額が基準価格を下回った場合、調査を辞退するかどうかを登録できること。		
208		入札辞退届提出	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。		
209		落札確認	落札の結果を確認できること。		
入札情報公開業務					
210		登録	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。		
211		公開	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。		
212		入札結果	既存の業務管理システムから自動連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。		
213			新規に画面から直接登録できること。		
214			発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。		

項番	仕様書分類	項目	機 能	対応可否	備考
⑤指名競争入札					
発注者					
215		案件登録	公告日に公告時刻の設定を追加すること。		
216		案件修正	案件情報を修正できること。		
217			設定した指名通知書発行開始日時前の案件情報を修正できること。		
218		案件削除	案件情報を削除できること。		
219			設定した指名通知書発行開始日時前の案件情報を削除できること。		
220		案件公開	指名した入札参加者に対してのみ、案件情報を公開できること。		
221		入札中止	指名通知書発行後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。		
222		指名業者選択	指名業者を検索し、登録できること。		
223			既存の事務管理システムから連携された指名業者の情報から指名業者の登録ができること。また、指名業者の追加登録、変更、削除ができること。		
224			指名業者一覧が表示できること。		
225		紙入札業者の登録	利用者登録していない業者を紙入札指名業者として参加登録できること。ただし、この場合、当該案件期間中に利用者登録を完了しても当該案件については電子入札業者として参加ができないこと。		
226			紙入札業者が提出してきた入札書の情報を開札前に登録できること。		
227			既に利用者登録している業者を紙入札として参加（または指名）登録できること。ただし、この場合は当該案件については電子入札業者として参加ができないこと。		
228			当該案件に電子入札システムで指名通知書を発行した業者を紙入札業者へ変更登録できること。		
229			入札書不着時に紙入札書の情報（辞退を含む）が登録できること。		
230		指名通知	指名業者に対して、指名通知が発行することができること。		
231			指名業者の一覧を印刷できること。		
232			指名通知書の作成、発行は一括してできること。また個別に対応もできること。		
233			指名通知に備考欄を設け、テキストが入力できること。また、URLが入力でき、リンクできること。		
234			設定した指名通知書発行開始日時前に指名通知の作成ができること。		
235			指名通知書の日付を設定できること。		
236		指名通知	業務委託の「その他の業種」を選択した場合のみ、「無／有（その1）／有（その2）」のいずれかの選択肢を表示し、選択することができること。選択結果は通知書に反映し、受注者でも確認できること。		
237		開札日時変更	開札日時の変更および変更情報を入札参加者に通知できること。		
238		入札書	案件登録時、入札書提出時の資料添付の有無を設定できること。		
239		最低制限価格、低入札調査基準価格	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。		
240			最低制限価格または低入札調査基準価格のどちらも設定しない案件が登録できること。		
241			制限価格、基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他入札参加者と区別して確認できること。		
242		開札状況登録	「落札候補あり」、「調査必要・保持保留」、「落札候補あり（くじ）」、「再入札必要」、「不落随契」、「取りやめ」という開札状況を登録できること。		
入札参加者					
243		案件検索	入札案件情報を条件検索できること。		
244		案件参照	入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できる。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。		
245			指名競争の場合、指名通知を受けている業者のみが案件情報を参照できること。		
246		指名通知書	指名通知の情報を確認できること。指名通知書および見積依頼書到着のお知らせメールの本文に、工事が業務委託かの表示ができること。		
247			指名通知を確認したことを発注者に提出できること。		
248		入札書	入札書に内訳書を登録し、提出できること。		
249			任意のくじ番号を登録できること。		
250		入札辞退届提出	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。		
251		落札確認	落札の結果を確認できること。		

項番	仕様書分類	項目	機能	対応可否	備考
	入札情報公開業務				
252		登録	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。		
253		公開	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。		
254		入札結果	既存の業務管理システムから自動連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。		
255			新規に画面から直接登録できること。		
256			発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。		
	④随意契約				
	発注者				
257		案件登録	公告日に公告時刻の設定を追加すること。		
258		案件修正	案件情報を修正できること。		
259			設定した見積依頼通知書発行開始日時前の案件情報を修正できること。		
260		案件削除	案件情報を削除できること。		
261			設定した見積依頼通知書発行開始日時前の案件情報を削除できること。		
262		案件公開	見積依頼した参加者に対してのみ、案件情報を公開できること。		
263		入札中止	見積依頼通知書発行後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。		
264		見積依頼業者選択	見積依頼業者を検索し、登録できること。		
265			既存の事務管理システムから連携された見積依頼業者の情報から見積依頼業者の登録ができること。また、見積依頼業者の追加登録、変更、削除ができること。		
266			見積依頼業者一覧が表示できること。		
267		紙見積依頼業者の登録	利用者登録していない業者を紙見積依頼業者として参加登録できること。ただし、この場合、当該案件期間中に利用者登録を完了しても当該案件については電子入札業者として参加ができないこと。		
268			紙見積依頼業者が提出してきた見積書の情報を開札前に登録できること。		
269			既に利用者登録している業者を紙見積依頼業者として参加登録できること。ただし、この場合は当該案件については電子入札業者として参加ができないこと。		
270			当該案件に電子入札システムで見積依頼通知書を発行した業者を紙見積依頼業者へ変更登録できること。		
271			見積書不着時に紙見積書の情報（辞退を含む）が登録できること。		
272		見積依頼通知	見積依頼業者に対して、見積依頼通知が発行することができること。		
273			見積依頼業者の一覧を印刷できること。		
274			見積依頼通知書の作成、発行は一括してできること。また個別に対応もできること。		
275			見積依頼通知書に備考欄を設け、テキストが入力できること。また、URLが入力でき、リンクできること。		
276			設定した見積依頼書発行開始日時前に見積依頼通知の作成ができること。		
277			見積依頼書の日付を設定できること。		
278		開札日時変更	開札日時の変更および変更情報を入札参加者に通知できること。		
279		最低制限価格、低入札調査基準価格	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。		
280			最低制限価格または低入札調査基準価格のどちらも設定しない案件が登録できること。		
281			制限価格、基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他入札参加者と区別して確認できること。		
282		見積状況登録	「決定業者あり」、「調査必要・保持保留」、「決定候補あり（くじ）」、「再見積必要」、「取りやめ」という見積状況を登録できること。		
	入札参加者				
283		案件検索	案件情報を条件検索できること。		
284		案件参照	案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できる。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。		
285			随意契約の場合、見積依頼通知を受けている業者のみが案件情報を参照できること。		
286		見積通知書	見積依頼通知の情報を確認できること。		
287			見積依頼通知を確認したことを発注者に提出できること。		
288		見積書	任意のくじ番号を登録できること。		
289			提出意思確認通知書が未提出であっても見積書を提出可能とすること。		
290		見積辞退届提出	見積辞退届の作成、確認、提出ができること。		
291		落札確認	落札の結果を確認できること。		

項番	仕様書分類	項目	機 能	対応可否	備考
	入札情報公開業務				
292		登録	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。		
293		公開	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。		
294		入札結果	既存の業務管理システムから自動連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。		
295			新規に画面から直接登録できること。		
296			発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。		
	第4章	処理件数等			
297		(1)1案件処理時間	入札参加者20社程度の通常の開札業務～落札者の決定までの業務を、5分以内で処理できる能力を有すること。		
298		(2)処理件数等	以下の処理件数を考慮し、円滑な処理を可能とすること。 ・年間処理件数（全調達期間の案件登録件数） ・令和3年度 6,645件（実績） ・令和4年度 7,053件（実績）		
299		(3)調達機関数	利用者が同時アクセスしても円滑な動作を確保すること。（詳細は仕様書記載）		
300		(4)1案件あたりの添付ファイル容量	入札書の最大添付ファイルサイズ=1MB 入札公告、指名結果の最大添付ファイルサイズ=50MB 入札結果の最大添付ファイルサイズ=5MB 契約情報の最大添付ファイルサイズ=20MB		
301		(5)データの保存期間	①入札業務（案件、入札書、内訳書、参加申込書） 検索可能期間：開札年度の翌年度の3月31日 保存期間：開札年度の6ヵ年後の3月31日		
302			②情報公開業務 発注見通し：当該年度の3月31日 入札公告、入札結果、契約結果 検索可能期間：開札年度の翌年度の3月31日 保存期間：開札年度の16ヵ年後の3月31日		
	第5章				
303		既存システムとの連携	システムは、既存の事務管理システムとのデータ連携を行うことにより業務の効率化を図ること。		
304			データ連携にあたっての既存システムの改修は不要とすること。連携方法については、共同利用する全自治体の共通の仕様とすること。		
305			業者管理システムおよび工事管理システムとの連携するための通信部分（プログラム）は等調達内で準備し、手順書および確認方法も含めて提供すること。		
306			事務管理システムを運用していない調達機関においては、システムにおいて案件登録や指名業者等の登録ができることとし、指名業者の情報は検索登録できること。		
307			案件情報や指名業者情報等をCSVファイルから取り込める機能を設けること。		

※調達仕様書に定める機能及び条件について、対応ができない場合の代替措置等を具体的に記載すること。（記載が無い場合、対応可能とする。）

確認結果件数 ◎「標準対応可」

○「他機能又はカスタマイズで対応可」

△「運用提案で対応」

×「対応不可」

合計

0
0
0
0
0

(様式第 6 号)

応札環境登録機能について

応札環境登録機能について、機能のイメージ図付きで説明すること。

※別紙でも可

(様式第7号)

運 用 経 費 見 積 書 (提 案 価 格)

年 月 日

宮崎県知事 殿

提 出 者
所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

印

電子入札システム運用経費計 円 _____

※(様式第8号)運用経費内訳(1)～(6)の合計

(様式第8号)

運用経費内訳

(1) 令和7年度(令和7年12月1日～令和8年3月31日) ※開始日について、履行期限を短縮した場合はその翌日からとする。

項目	項目詳細	金額
運用保守費用		
小計		
消費税及び地方消費税の額		
合計		

(2) 令和8年度(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

項目	項目詳細	金額
運用保守費用		
小計		
消費税及び地方消費税の額		
合計		

(3) 令和9年度(令和9年4月1日～令和10年3月31日)

項目	項目詳細	金額
運用保守費用		
小計		
消費税及び地方消費税の額		
合計		

(4) 令和10年度(令和10年4月1日～令和11年3月31日)

項目	項目詳細	金額
運用保守費用		
小計		
消費税及び地方消費税の額		
合計		

(5) 令和11年度(令和11年4月1日～令和12年3月31日)

項目	項目詳細	金額
運用保守費用		
小計		
消費税及び地方消費税の額		
合計		

(6) 令和12年度(令和12年4月1日～令和12年11月30日) ※最終日について、履行期限を短縮した場合は開始日から60月とする。

項目	項目詳細	金額
運用保守費用		
小計		
消費税及び地方消費税の額		
合計		

(様式第9号)

提案書の記載内容確認表

※提案書の記載場所を下表により示すこと。

入札説明書の内容	提案書で対応している場所(章番号等)	記載ページ
組織に関すること		
本業務を担当する部署	(様式第4-2号)	
企業の業務実績	(様式第4-2号)	
予定技術者の業務実績等	(様式第4-3号)	
当該システムの保守体制	(様式第4-4号)	
開発方針		
システム構築方針	(様式第4-5号)	
システム構成図及びデータセンターの概要	(様式第4-5号)	
操作性	(様式第4-5号)	
高速性(案件登録処理)	(様式第4-5号)	
高速性(開札処理時間)	(様式第4-5号)	
長期運用性(コアシステムのサポート終了)	(様式第4-5号)	
長期運用性(コアシステムのバージョンアップ)	(様式第4-5号)	
長期運用性(ミドルウェアのバージョンアップ)	(様式第4-5号)	
データ容量(システム添付容量)	(様式第4-5号)	
データ移行(入札情報・入札システムのデータ)	(様式第4-5号)	
開発手法		
開発スケジュール	(様式第4-6号)	
LGWAN-ASPサービスの接続時期等	(様式第4-6号)	
仕様変更対応	(様式第4-6号)	
開発事項の理解		
(電子入札システム)有効な提案	(様式第4-7号)	
(入札情報サービス)有効な提案	(様式第4-7号)	
セキュリティ管理		
セキュリティ対策	(様式第4-8号)	
データセンターの情報セキュリティ資格	(様式第4-8号)	
運用・保守管理		
システムの稼働時間	(様式第4-9号)	
運用維持管理体制	(様式第4-9号)	
ヘルプデスクの対応(設置場所、業務内容等)	(様式第4-9号)	
ヘルプデスクの対応(仕組みの提案)	(様式第4-9号)	
コミュニケーションツール	(様式第4-9号)	
監視保守	(様式第4-9号)	
障害対応	(様式第4-9号)	
研修支援		
研修に対する提案	(様式第4-10号)	
その他考慮すべき事項		
県内企業の活用	(様式第4-11号)	